

平成 19 年 5 月 18 日

各位

会 社 名 株式会社イージーユーズ
代 表 者 名 代表取締役社長 西澤 岳志
(コード番号：2495 札証アンビシャス)
問合せ先
役職・氏名 取締役経営管理部長 岩崎 秀樹
電 話 03-3275-1663

(訂正・数値データ訂正あり) 平成 19 年 3 月期 決算短信の一部訂正に関するお知らせ

平成 19 年 5 月 15 日に発表いたしました「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

【1 ページ】 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (1) 連結経営成績

(訂正前)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	△7,088	13	—	—	△5.3	△4.5	<u>△4.1</u>
18 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—

(訂正後)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	△7,088	13	—	—	△5.3	△4.5	<u>△4.0</u>
18 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—

【6 ページ】 1 経営成績 (4) 事業等のリスク ①外部環境について (ア) 事業環境について

(訂正前)

当社はインターネットの更なる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、日本国内の利用者数は 7,948 万人に達しております(「平成 18 年版情報通信白書」総務省)。(略)

(訂正後)

当社はインターネットの更なる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、日本国内の利用者数は 8,529 万人に達しております(「平成 18 年版情報通信白書」総務省)。(略)

【10 ページ】 2 企業集団の状況

(訂正前)

※2 SEM (検索エンジンマーケティング) とは、SEO とリスティング広告 (検索エンジンにおいて、検索キーワードに連動して検索結果に表示されるテキスト広告。) とあわせて行うことで、検索エンジンからのユーザー誘導の最大化を図ることをいいます。※2 SEM (検索エンジンマーケティング) とは、SEO とリスティング広告 (検索エンジンにおいて、検索キーワードに連動して検索結果に表示されるテキスト広告。) とあわせて行うことで、検索エンジンからのユーザー誘導の最大化を図ることをいいます。

(訂正後)

※2 SEM (検索エンジンマーケティング) とは、SEO とリスティング広告 (検索エンジンにおいて、検索キーワードに連動して検索結果に表示されるテキスト広告。) とあわせて行うことで、検索エンジンからのユーザー誘導の最大化を図ることをいいます。

【17 ページ】 4 連結財務諸表 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		当連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(略)		
VII 現金及び現金同等物の <u>四半期末</u> 残高	※1	321,584

(訂正後)

		当連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(略)		
VII 現金及び現金同等物の <u>期末</u> 残高	※1	321,584

【19 ページ】 4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	10,506 千円

(訂正後)

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	10,580 千円

【25 ページ】 4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (1 株当たり情報)

(訂正前)

項目	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	38,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	38,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の金額に含めなかった潜在株式の概要	—

(訂正後)

項目	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純損失 (千円)	38,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	38,436
期中平均株式数 (株)	5,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の金額に含めなかった潜在株式の概要	—

【33 ページ】 5 個別財務諸表 (4) キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(略)		
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	111,395

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(略)		
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	111,395

【35 ページ】 5 個別財務諸表 (7) 重要な会計方針の変更 (会計処理の変更)

(訂正前)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (略) これまでの資本の部の合計に相当する金額は <u>73,554</u> 千円 であります。 (略)

(訂正後)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (略) これまでの資本の部の合計に相当する金額は <u>735,541</u> 千 円であります。 (略)

以上